

平成 18 年（2006 年）5 月 1 5 日

大阪狭山市長 吉田友好 様

大阪狭山市市民公益活動促進委員会  
委 員 長 今 西 幸 蔵

平成 18 年度市民公益活動促進補助金交付申請事業の審査結果について

平成 18 年度市民公益活動促進補助金の申請があった 14 事業について、平成 18 年 4 月 16 日に大阪狭山市市民公益活動促進補助金交付要綱第 9 条の規定に基づき実施された公開プレゼンテーションにおける審査を経て、平成 18 年 5 月 11 日に開催した市民公益活動促進委員会で慎重に審議した結果、別紙のとおり報告します。

なお、本審査結果は、当委員会の専門部会である協働事業評価部会において審査基準に基づき、各事業の申請内容を精査するとともにプレゼンテーションを通して各団体の事業に対する熱意などを確認し総合的に判断したものを、当委員会で審議しまとめたものです。

つきましては、市民公益活動促進補助金交付の可否の決定に際し、本報告を尊重していただきますようお願い申し上げます。

# 大阪狭山市市民公益活動促進委員会意見

～市民公益活動促進補助金申請事業の審査について～

本委員会は、本年2月15日開催の委員会から平成18年度市民公益活動促進補助金申請に関する審査のあり方などについて審議を重ね、審査のための専門部会として、従前に引き続き協働事業評価部会を設置し協議を進めてきました。

特に、今年度は、過去2年間の申請内容や各事業の中間評価、実績報告の内容などを踏まえ、補助対象経費の枠組みをより明らかにするため検討を重ね、その結果を市に報告しました。これらの点について、平成18年度の募集要項の決定に際し、その趣旨を最大限に反映されたことに敬意を表します。

また、公開審査会に向けては、評価部会で精力的に打合せを行い、公開審査当日は、委員10人が審査を行いました。

なお、審査の公正性を保つため、複数の事業について、申請団体とのかかわりから一部委員が審査を辞退しました。その結果、獲得点数ではなく平均点による推薦順位表を別紙で添付しております。

さて、平成18年度においては、14事業の申請がありました。これは昨年度と比べ、3事業の増となり、補助金交付申請総額も3,733,000円と3,000,000円の予算枠を上回ることとなりました。昨年は予算枠を下回ったことからすると、補助金制度に競争原理を導入するという観点からは望ましいものと考えます。

## 1. 審査基準に基づく採点で見る審査結果

審査結果及び審査基準は別紙のとおりです。

## 2. 採択か否かについて

慎重審議した結果、申請のあった14事業のうち上位11事業については採択されるよう要望します。なお、市として交付の可否を決定する際には、事業及び予算内容をさらに精査のうえ補助金額を査定のうえ決定されるよう重ねてお願い申し上げます。

## 3. 審査内容から意見すべき点

プレゼンテーションの内容には、他の補助制度との関連に言及するものがあり、事業に関する補助金なのか、あるいは団体の他の活動に関して受ける補助金なのかについて

は、短時間の質疑では十分把握できない点もあり、それらについては、収支計画の内容を十分調査し、補助金を交付されるよう望みます。

また、毎年、継続的に反復して行われる事業については、現行の運用では単年度事業として取り扱うこととなりますが、補助金の脱既得権益化自立支援をめざす観点からは、委員の間に疑義もあり今後の課題とします。

#### 4. おわりに

今年度は、補助対象経費に関する基準を設け、記入例を整備したことで概ね経費の算出に関しては水準化が図られたものと思われま。しかし、書類の記入に関しては、団体間で完成度に開きが見られ、市民団体の事務処理能力を強化するための支援の必要性がうかがわれ、市民活動支援センターの役割に大いに期待するものです。

また、本委員会としては、今後も、本補助金制度のあり方についてさらに検討を重ね、さらに応募団体が増加することとなるよう制度の改善に努めてまいります。市に対しましては、申請に関するよりわかりやすい手引書の作成や、受付処理に関するマニュアルの整備など、手続きの改善をさらに進められることを望みます。それに際しては、市民活動支援センターと緊密な連携が必須のものと考えますので十分留意されるようお願いいたします。

#### 【付記】

1. 今回の申請事業は、いずれも市民公益事業として意義深いものであるにもかかわらず、本制度の枠における競争原理の中で順位付けされる結果となりました。市には、本制度以外にさまざまな補助金が存在し、それらと本補助金制度との整合性については改善を図る必要もあるものと考えます。また、今後は、市民公益活動の促進にかかわる他の補助金制度について統合改善も必要と考えます。

2. 今後は、本制度のような事業費補助ばかりでなく、事業の立ち上げ支援になるような、より育成的な資金支援に踏み込む必要もあるものと考えます。